



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	43,314	4.0	1,940	28.9	2,114	26.7	1,345	△8.0
30年3月期	41,657	3.5	1,505	△5.1	1,668	△3.1	1,461	19.4

(注) 包括利益 31年3月期 1,265百万円 (△16.9%) 30年3月期 1,522百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	663.33	—	8.7	4.9	4.5
30年3月期	720.54	—	10.2	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 64百万円 30年3月期 72百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	43,020	16,103	37.4	7,928.12
30年3月期	42,613	15,003	35.1	7,385.09

(参考) 自己資本 31年3月期 16,075百万円 30年3月期 14,977百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,612	△1,489	△1,338	6,298
30年3月期	3,016	△2,432	212	5,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	162	11.1	1.1
31年3月期	—	0.00	—	70.00	—	141	10.6	0.9
2年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		10.1	

(注) 1. 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は80円、平成31年3月期は70円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,100	3.8	1,130	14.6	1,160	8.0	750	5.4	369.87
通期	43,900	1.4	2,080	7.2	2,170	2.6	1,400	4.1	690.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	2,200,000株	30年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	172,294株	30年3月期	171,879株
③ 期中平均株式数	31年3月期	2,027,913株	30年3月期	2,028,460株

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	37,730	3.1	1,289	36.6	1,695	29.2	1,122	△10.5
30年3月期	36,595	3.4	944	△9.8	1,311	△5.5	1,254	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	553.40	—
30年3月期	618.47	—

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
31年3月期	38,125		13,369		35.1	6,593.31	
30年3月期	38,056		12,537		32.9	6,181.65	

（参考）自己資本 31年3月期 13,369百万円 30年3月期 12,537百万円

（注）1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前事業年度末の数値を記載しております。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが米中の貿易摩擦の拡大や中国経済の景気減速、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましても、国内貨物総輸送量は横ばい状態にあり燃料価格の高止まりや、労働力の不足感が一段と強まり厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは適正運賃の收受と更なる輸送品質の向上に努め、お客様からの信頼をいただける企業として積極的な営業展開をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は433億1千4百万円(前連結会計年度比4.0%増)となり、営業利益は19億4千万円(前連結会計年度比28.9%増)、経常利益は21億1千4百万円(前連結会計年度比26.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千5百万円(前連結会計年度比8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、全社を挙げて適正運賃收受に取り組んだ結果、営業収益は411億6千1百万円(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益は17億3千7百万円(前連結会計年度比31.9%増)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格が前期よりも上昇したことなどにより、営業収益は13億4千8百万円(前連結会計年度比9.0%増)となり、営業利益は2千万円(前年同四半期比1千3百万円の増益)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は8億4百万円(前連結会計年度比34.2%増)となり、営業利益は1億6千1百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は総資産は430億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が7億円増加し、建物及び構築物(純額)の減少や株価下落に伴う投資有価証券の減少などにより固定資産が2億9千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、269億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が27億4千5百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が34億3千8百万円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、161億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比19.8%増加し、36億1千2百万円となりました。これは減価償却費が17億4千万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億8千9百万円(前期比9億4千3百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が8億9千6百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億3千8百万円(前期比15億5千1百万円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が14億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、通商問題の動向や、中国経済の減速など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状況が続くものと予想され、さらには消費増税も予定されており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、当年の目標を「働き方改革の推進と輸送品質の向上」と決めました。4月より「働き方改革関連法」が、順次施行されますが労働集約型産業であるトラック運送業界の健全な発展に向けた時代の幕開けと捉えるとともに、お客様には最高の輸送品質でお応えすることにより、「適正な運賃・料金」の收受活動を継続し、社業の発展と業績の向上に努める所存であります。

令和2年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益439億円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益20億8千万円(前連結会計年度比7.2%増)、経常利益21億7千万円(前連結会計年度比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前連結会計年度比4.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績を鑑み、当初予想から10円増額の1株当たり70円とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり70円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,658,112
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	7,241,059
リース投資資産	8,371	7,599
たな卸資産	135,923	142,995
その他	295,223	325,186
貸倒引当金	△4,651	△2,982
流動資産合計	13,671,929	14,371,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,091,483	25,320,754
減価償却累計額	△17,548,749	△17,988,461
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,332,292
機械装置及び車両	21,402,748	21,353,990
減価償却累計額	△19,765,416	△19,674,580
機械装置及び車両(純額)	1,637,331	1,679,409
工具、器具及び備品	454,174	480,148
減価償却累計額	△426,057	△437,137
工具、器具及び備品(純額)	28,116	43,011
土地	15,550,082	15,497,184
リース資産	227,288	226,156
減価償却累計額	△176,107	△190,703
リース資産(純額)	51,181	35,453
建設仮勘定	17,658	74,474
有形固定資産合計	24,827,105	24,661,825
無形固定資産		
投資その他の資産	611,864	604,140
投資有価証券	3,073,017	2,916,566
繰延税金資産	65,269	104,057
その他	377,673	374,446
貸倒引当金	△13,029	△12,351
投資その他の資産合計	3,502,929	3,382,718
固定資産合計	28,941,899	28,648,684
資産合計	42,613,829	43,020,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	3,032,484
短期借入金	7,103,714	9,509,115
リース債務	34,709	37,121
未払法人税等	359,691	576,017
賞与引当金	261,006	266,230
その他	2,391,150	2,516,738
流動負債合計	13,192,040	15,937,706
固定負債		
長期借入金	10,886,981	7,347,306
リース債務	35,115	44,863
繰延税金負債	155,410	70,031
役員退職慰労引当金	106,964	108,424
退職給付に係る負債	2,979,834	3,112,168
資産除去債務	103,249	104,778
その他	150,313	192,191
固定負債合計	14,417,868	10,979,762
負債合計	27,609,908	26,917,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,388
利益剰余金	10,471,798	11,654,725
自己株式	△291,654	△293,208
株主資本合計	14,371,054	15,552,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	490,024
退職給付に係る調整累計額	△25,590	33,379
その他の包括利益累計額合計	606,802	523,403
非支配株主持分	26,063	27,277
純資産合計	15,003,921	16,103,186
負債純資産合計	42,613,829	43,020,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	41,657,349	43,314,288
営業原価	38,530,735	39,715,145
営業総利益	3,126,614	3,599,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,548	173,762
給料及び賞与	470,299	502,140
賞与引当金繰入額	15,565	17,669
退職給付費用	20,953	18,804
役員退職慰労引当金繰入額	16,460	16,260
租税公課	208,202	183,089
貸倒引当金繰入額	4,765	△1,343
その他	707,609	748,319
販売費及び一般管理費合計	1,621,405	1,658,702
営業利益	1,505,209	1,940,441
営業外収益		
受取利息	103	95
受取配当金	36,984	40,696
受取賃貸料	170,355	175,547
持分法による投資利益	72,790	64,880
その他	100,080	98,019
営業外収益合計	380,314	379,239
営業外費用		
支払利息	213,210	199,656
その他	3,939	5,699
営業外費用合計	217,150	205,356
経常利益	1,668,373	2,114,324
特別利益		
固定資産売却益	32,558	42,533
特別利益合計	32,558	42,533
特別損失		
固定資産売却損	1,364	9,211
減損損失	119,706	52,898
投資有価証券評価損	—	2,110
特別損失合計	121,071	64,221
税金等調整前当期純利益	1,579,860	2,092,636
法人税、住民税及び事業税	630,938	831,466
法人税等調整額	△517,420	△87,333
法人税等合計	113,518	744,133
当期純利益	1,466,342	1,348,503
非支配株主に帰属する当期純利益	4,737	3,326
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461,605	1,345,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,466,342	1,348,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,040	△142,368
退職給付に係る調整額	67,229	58,969
その他の包括利益合計	56,189	△83,398
包括利益	1,522,531	1,265,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,517,794	1,261,778
非支配株主に係る包括利益	4,737	3,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	△289,439	13,033,396
当期変動額					
剰余金の配当			△121,731		△121,731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,461,605		1,461,605
自己株式の取得				△2,214	△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,339,873	△2,214	1,337,658
当期末残高	2,420,600	1,770,311	10,471,798	△291,654	14,371,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	643,433	△92,820	550,613	23,326	13,607,335
当期変動額					
剰余金の配当					△121,731
親会社株主に帰属する当期純利益					1,461,605
自己株式の取得					△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,040	67,229	56,189	2,737	58,926
当期変動額合計	△11,040	67,229	56,189	2,737	1,396,585
当期末残高	632,393	△25,590	606,802	26,063	15,003,921

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,311	10,471,798	△291,654	14,371,054
当期変動額					
剰余金の配当			△162,249		△162,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,177		1,345,177
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		77		113	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	1,182,927	△1,554	1,181,450
当期末残高	2,420,600	1,770,388	11,654,725	△293,208	15,552,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632,393	△25,590	606,802	26,063	15,003,921
当期変動額					
剰余金の配当					△162,249
親会社株主に帰属する当期純利益					1,345,177
自己株式の取得					△1,667
自己株式の処分					190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,368	58,969	△83,398	1,213	△82,184
当期変動額合計	△142,368	58,969	△83,398	1,213	1,099,265
当期末残高	490,024	33,379	523,403	27,277	16,103,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579,860	2,092,636
減価償却費	1,752,260	1,740,500
減損損失	119,706	52,898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,940	1,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,786	△2,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,222	5,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,735	217,133
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,110
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,193	△33,322
受取利息及び受取配当金	△37,087	△40,791
支払利息	213,210	199,656
持分法による投資損益(△は益)	△72,790	△64,880
売上債権の増減額(△は増加)	△364,217	115,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,893	△6,422
仕入債務の増減額(△は減少)	289,331	△9,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,994	141,132
その他	320,736	△32,809
小計	3,845,148	4,378,179
利息及び配当金の受取額	62,863	66,076
利息の支払額	△201,333	△201,997
法人税等の支払額	△690,576	△629,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,101	3,612,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△633,001	△476,002
定期預金の払戻による収入	600,000	485,000
投資有価証券の取得による支出	△9,587	△11,099
有形固定資産の取得による支出	△2,399,368	△1,503,298
有形固定資産の売却による収入	25,659	47,008
その他	△16,678	△30,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432,976	△1,489,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	3,500
長期借入れによる収入	4,988,080	3,504,840
長期借入金の返済による支出	△4,623,815	△4,642,614
自己株式の売却による収入	—	190
自己株式の取得による支出	△2,214	△1,667
配当金の支払額	△121,018	△161,843
その他	△40,137	△40,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,893	△1,338,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	796,019	785,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,586	5,512,605
現金及び現金同等物の期末残高	5,512,605	6,298,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社は2社であり、岡山県トラクターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」134,556千円のうち13,336千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」65,269千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」134,556千円のうち121,220千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」155,410千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	4,249,255千円	4,198,473千円
土地	7,975,695	7,975,695
計	12,224,951	12,174,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	6,450,678千円	6,177,896千円
長期借入金	7,210,240	6,428,312
計	13,660,918	12,606,208

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)	90,437
遊休資産	土地	島根県江津市	29,269
計	—	—	119,706

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当社の四国主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119,706千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	52,898

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得先先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	39,820,726	1,237,387	41,058,113	599,236	41,657,349	—	41,657,349
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	32,828	2,260,711	2,293,539	1,336,668	3,630,208	(3,630,208)	—
計	39,853,554	3,498,098	43,351,653	1,935,905	45,287,558	(3,630,208)	41,657,349
セグメント利益	1,317,379	7,137	1,324,517	160,031	1,484,548	20,660	1,505,209
セグメント資産	35,447,757	889,427	36,337,184	824,420	37,161,604	5,452,224	42,613,829
その他の項目							
減価償却費	1,727,784	5,281	1,733,066	19,194	1,752,260	—	1,752,260
減損損失	119,706	—	119,706	—	119,706	—	119,706
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,762,618	1,164	1,763,782	11,136	1,774,919	—	1,774,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20,660千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,452,224千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,082,957千円、セグメント間債権の相殺消去△630,732千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	41,161,140	1,348,911	42,510,052	804,236	43,314,288	—	43,314,288
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	31,777	2,525,859	2,557,636	1,284,291	3,841,927	(3,841,927)	—
計	41,192,918	3,874,770	45,067,688	2,088,527	47,156,216	(3,841,927)	43,314,288
セグメント利益	1,737,921	20,321	1,758,243	161,905	1,920,148	20,293	1,940,441
セグメント資産	35,204,072	871,519	36,075,591	854,194	36,929,785	6,090,870	43,020,656
その他の項目							
減価償却費	1,719,067	3,619	1,722,687	17,961	1,740,648	—	1,740,648
減損損失	52,898	—	52,898	—	52,898	—	52,898
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,638,522	1,107	1,639,629	10,888	1,650,518	—	1,650,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額20,293千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,090,870円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,667,669千円、セグメント間債権の相殺消去△576,798千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	7,385円09銭	7,928円12銭
1株当たり当期純利益	720円54銭	663円33銭

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,461,605	1,345,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,461,605	1,345,177
期中平均株式数(千株)	20,284	2,027

- (注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(千株)」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,627,919	5,270,634
受取手形	646,721	609,890
電子記録債権	611,506	609,082
営業未収入金	5,437,457	5,271,635
貯蔵品	56,575	59,524
前払費用	167,648	168,402
その他	105,188	124,814
貸倒引当金	△4,718	△2,616
流動資産合計	11,648,299	12,111,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590,707	6,431,965
構築物	363,211	348,246
機械装置	33,292	32,216
車両	1,295,628	1,290,649
工具、器具及び備品	21,585	32,588
土地	14,865,306	14,812,407
リース資産	40,518	18,742
建設仮勘定	11,600	52,407
有形固定資産合計	23,221,850	23,019,223
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	67,833	64,660
リース資産	12,352	8,234
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	604,543	597,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,258	1,397,034
関係会社株式	738,000	738,000
その他	280,118	274,565
貸倒引当金	△13,029	△12,351
投資その他の資産合計	2,581,346	2,397,248
固定資産合計	26,407,740	26,013,724
資産合計	38,056,039	38,125,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,524,638	2,473,659
短期借入金	2,513,600	2,513,600
1年内返済予定の長期借入金	4,128,496	6,576,296
リース債務	27,379	29,318
未払金	329,314	321,392
未払費用	699,151	675,305
未払法人税等	260,663	452,844
預り金	428,417	406,941
賞与引当金	226,000	226,000
その他	601,968	731,821
流動負債合計	11,739,629	14,407,179
固定負債		
長期借入金	10,403,814	6,912,518
リース債務	29,683	34,378
繰延税金負債	245,620	112,211
退職給付引当金	2,760,943	2,966,026
役員退職慰労引当金	102,800	103,400
債務保証損失引当金	75,000	58,000
資産除去債務	103,249	104,778
その他	58,167	57,302
固定負債合計	13,779,279	10,348,614
負債合計	25,518,909	24,755,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
その他資本剰余金	-	77
資本剰余金合計	1,761,954	1,762,031
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,136,203	2,105,331
別途積立金	3,811,000	4,711,000
繰越利益剰余金	1,784,351	1,875,225
利益剰余金合計	8,042,554	9,002,556
自己株式	△291,654	△293,208
株主資本合計	11,933,454	12,891,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603,676	477,318
評価・換算差額等合計	603,676	477,318
純資産合計	12,537,130	13,369,297
負債純資産合計	38,056,039	38,125,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	36,595,513	37,730,991
営業原価	34,707,751	35,496,203
営業総利益	1,887,762	2,234,788
販売費及び一般管理費	943,538	945,140
営業利益	944,223	1,289,647
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	210,477	234,312
受取賃貸料	250,320	256,431
その他	103,878	103,512
営業外収益合計	564,676	594,256
営業外費用		
支払利息	195,332	183,708
その他	1,705	4,712
営業外費用合計	197,037	188,421
経常利益	1,311,862	1,695,482
特別利益		
固定資産売却益	23,186	32,709
特別利益合計	23,186	32,709
特別損失		
固定資産売却損	1,364	—
減損損失	119,706	52,898
投資有価証券評価損	—	2,110
特別損失合計	121,071	55,009
税引前当期純利益	1,213,978	1,673,181
法人税、住民税及び事業税	459,861	629,999
法人税等調整額	△500,439	△79,069
法人税等合計	△40,577	550,930
当期純利益	1,254,556	1,122,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730
当期変動額									
剰余金の配当								△121,731	△121,731
固定資産圧縮積立金の積立					136,428			△136,428	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△30,274			30,274	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△129,263		129,263	—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								1,254,556	1,254,556
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	106,154	△129,263	800,000	355,932	1,132,824
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,136,203	—	3,811,000	1,784,351	8,042,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405
当期変動額					
剰余金の配当		△121,731			△121,731
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,254,556			1,254,556
自己株式の取得	△2,214	△2,214			△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△34,884	△34,884	△34,884
当期変動額合計	△2,214	1,130,609	△34,884	△34,884	1,095,724
当期末残高	△291,654	11,933,454	603,676	603,676	12,537,130

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	—	1,761,954	311,000	2,136,203	3,811,000	1,784,351	8,042,554
当期変動額									
剰余金の配当								△162,249	△162,249
固定資産圧縮積立金の取崩						△30,872		30,872	—
別途積立金の積立							900,000	△900,000	—
当期純利益								1,122,250	1,122,250
自己株式の取得									
自己株式の処分			77	77					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	77	77	—	△30,872	900,000	90,873	960,001
当期末残高	2,420,600	1,761,954	77	1,762,031	311,000	2,105,331	4,711,000	1,875,225	9,002,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△291,654	11,933,454	603,676	603,676	12,537,130
当期変動額					
剰余金の配当		△162,249			△162,249
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,122,250			1,122,250
自己株式の取得	△1,667	△1,667			△1,667
自己株式の処分	113	190			190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126,357	△126,357	△126,357
当期変動額合計	△1,554	958,524	△126,357	△126,357	832,166
当期末残高	△293,208	12,891,978	477,318	477,318	13,369,297

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 令和元年6月1日異動予定

・昇任取締役

常務取締役	原田 和充	(現 取締役 営業部長)
-------	-------	--------------

(2) 令和元年6月27日異動予定

・新任取締役候補

取締役 東京主管支店長	亀山 祐二郎	(現 執行役員 東京主管支店長)
-------------	--------	------------------

取締役 米子主管支店長	奥川 朋正	(現 米子主管支店長)
-------------	-------	-------------

・退任予定取締役

若狭 慎一	(現 常務取締役)
-------	-----------

森分 俊裕	(現 取締役 福山主管支店長)
-------	-----------------

・新任監査役候補

監査役 (常勤)	若狭 慎一	(現 常務取締役)
----------	-------	-----------

・退任予定監査役

佐々木 稔	(現 監査役 (常勤))
-------	--------------